

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信/国内/株式	
信 託 期 間	信託期間は2022年1月28日から無期限です。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日 本 株 式 エ ク セ レ ン ト ・ フ ォ ー カ ス マ ザ ー ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主 要投資対象とします。
	日 本 株 式 エ ク セ レ ン ト ・ フ ォ ー カ ス マ ザ ー ファンド	わが国の株式を主要投資対象とし ます。
組 入 制 限	日 本 株 式 エ ク セ レ ン ト ・ フ ォ ー カ ス マ ザ ー ファンド	株式への実質投資割合には制限を 設けません。 外貨建資産への投資は行いませ ん。
	日 本 株 式 エ ク セ レ ン ト ・ フ ォ ー カ ス マ ザ ー ファンド	株式への投資割合には制限を設け ません。 外貨建資産への投資は行いませ ん。
分 配 方 針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動 向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を 行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収 益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

日本株式
エクセレント・フォーカスファンド

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第4期（決算日 2025年12月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いました
ので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあ
げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
設定日(2022年 1月28日)	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期(2022年11月30日)	10,590	0	5.9	10,849	8.5	99.1	—	834
第2期(2023年11月30日)	12,995	0	22.7	13,310	22.7	99.0	—	870
第3期(2024年12月 2日)	15,912	0	22.4	15,573	17.0	98.9	—	1,396
第4期(2025年12月 1日)	20,521	0	29.0	19,627	26.0	98.7	—	2,228

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2024年12月 2日	円 15,912	% —	15,573	% —	% 98.9	% —
12月末	16,733	5.2	15,996	2.7	99.6	—
2025年 1月末	16,583	4.2	16,018	2.9	99.1	—
2月末	15,416	△3.1	15,412	△1.0	99.7	—
3月末	15,273	△4.0	15,446	△0.8	98.7	—
4月末	15,238	△4.2	15,498	△0.5	98.3	—
5月末	16,854	5.9	16,288	4.6	98.6	—
6月末	17,576	10.5	16,608	6.6	99.3	—
7月末	18,041	13.4	17,134	10.0	99.4	—
8月末	18,415	15.7	17,908	15.0	100.8	—
9月末	19,264	21.1	18,441	18.4	98.7	—
10月末	20,896	31.3	19,584	25.8	98.6	—
11月末	20,659	29.8	19,863	27.5	98.8	—
(当 期 末) 2025年12月 1日	20,521	29.0	19,627	26.0	98.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

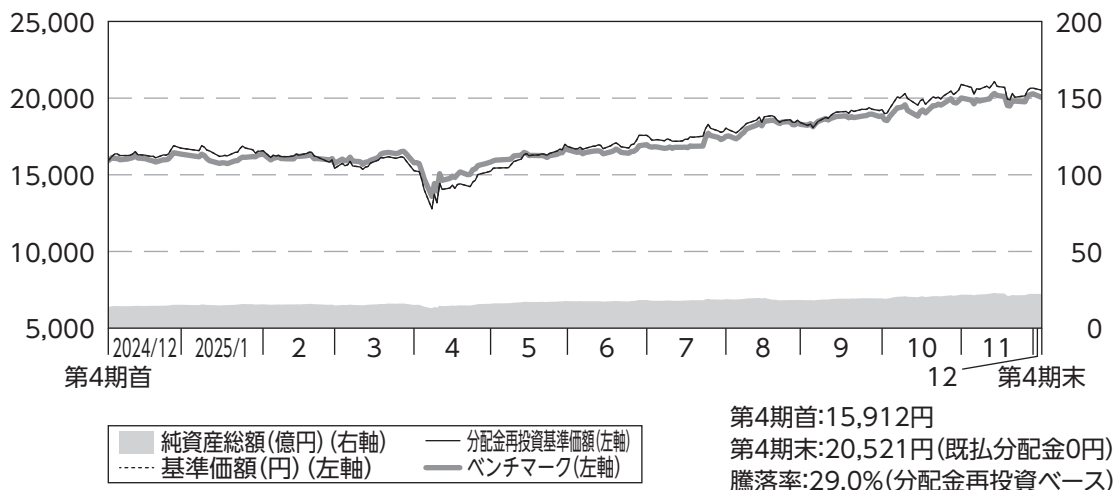
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I Xに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2024年12月2日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は、期初は為替の円安・ドル高進行が好感された一方、米国の関税強化に対する警戒感が上値を押さえ、一進一退の出足となりました。2025年4月に米国が発表した相互関税の内容から世界経済の減速懸念が広がり、基準価額が大幅に下落する場面も見られましたが、相互関税の上乗せ部分の一時停止が発表されると急速に下げ渋る展開となりました。米大手ハイテク企業の好決算を受け、AI(人工知能)や半導体関連企業が基準価額の上昇に大きく寄与したほか、高市政権による拡張的な財政政策や米国の利下げ期待も支援材料になりました。

個別銘柄では、防衛事業の収益性向上が期待された川崎重工業や三菱重工業、半導体検査装置の受注拡大期待が高まったアドバンテストなどが基準価額にプラス寄与しました。一方、主力事業の成長率鈍化が懸念されたリクルートホールディングス、開発する新薬の申請を一部取り下げた第一三共、世界景気の減速懸念からキーエンスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は、期初は為替の円安・ドル高進行が好感されましたが、米国による関税強化への警戒感が上値を押さえ、一進一退の出足となりました。その後、2025年4月に米国が相互関税の内容を発表し、世界経済の減速懸念が広がると大幅に下落する場面が見られましたが、相互関税の上乗せ部分の一時停止が発表されると急速に下げ渋る展開となりました。国内主要企業の堅調な決算や積極的な株主還元姿勢が好感されたほか、米大手ハイテク企業の好決算を受け、AI・半導体関連企業が牽引する形で上昇しました。期末にかけては、高市政権による拡張的な財政政策や米国の利下げに対する期待から、上げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド」の運用経過】

投資行動は、業績動向とバリュエーションに着目した入れ替えを行いました。

業種では銀行業、非鉄金属のウェイトを引き上げ、食料品のアンダーウェイト幅を縮小した一方、輸送用機器のウェイトを引き下げ、機械、ガラス・土石製品のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄ではNTT、富士通、みずほフィナンシャルグループなどのウェイトを引き上げ、川崎重工業、NTTデータグループ、アドバンテストなどのウェイトを引き下げました。

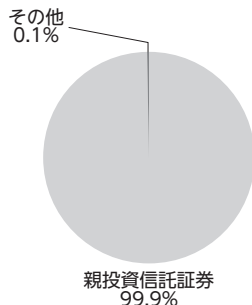
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

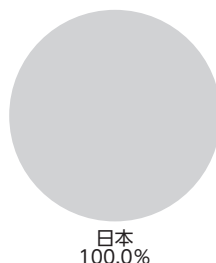
	当期末
	2025年12月1日
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

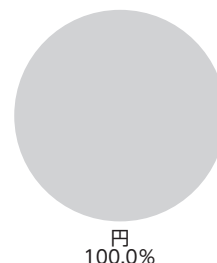
○資産別配分



○国別配分



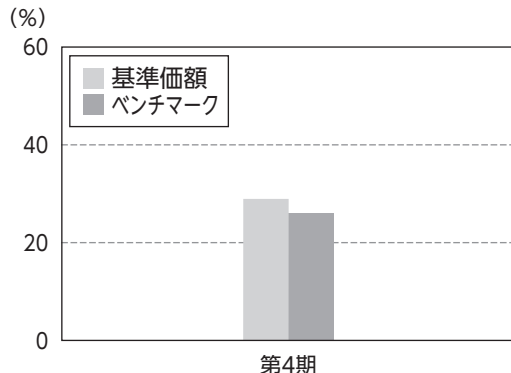
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回りました。

業種構成要因はプラスとなりました。非鉄金属、機械のオーバーウェイトやサービス業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、小売業のオーバーウェイトや卸売業、建設業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因はプラスとなりました。川崎重工業、アドバンテスト、住友電気工業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、第一三共、リクルートホールディングス、SHIFTのオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2024年12月3日~2025年12月1日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	10,520	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資します。

個別企業分析に市場動向分析を付加し、投資銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に対する超過リターンを目指します。

競争力の高い製品やサービスを持ち、安定的な成長が期待できる銘柄、今来期の増益確度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築します。業績拡大が期待できる半導体関連銘柄やインバウンド関連銘柄のウェイトを継続しつつ、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)投資増加によって業績拡大が期待できる銘柄のウェイトを引き上げます。一方、景気減速に伴う需要減退が懸念される銘柄のウェイト引き下げを行います。金融は各国・地域の金融政策や金利動向を踏まえて機動的に対応し、資源・素材は再生可能エネルギーなど環境関連銘柄への投資を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年12月3日～2025年12月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	241円	1.371%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,579円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(125)	(0.713)	
(販売会社)	(106)	(0.603)	
(受託会社)	(10)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	5	0.028	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.028)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	247	1.404	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

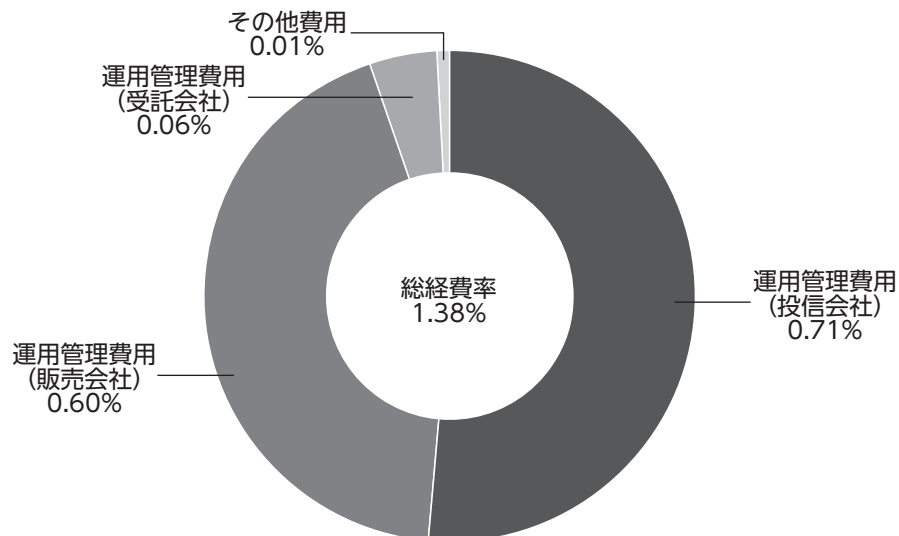
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.38%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	千口 101,324	千円 700,910	千口 52,650	千円 379,268

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 <日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,381,358千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	52,877,439千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000927	百万円 0.000927	% 100.0	百万円 0.000927	百万円 0.000927	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,301	236	10.3	2,293	237	10.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.038778	百万円 0.038778	% 100.0	百万円 0.038778	百万円 0.038778	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	78,389	8,662	11.1	78,257	8,700	11.1

<平均保有割合 3.3%>
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	千口 223,997	千口 272,671	千円 2,227,509

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、7,735,590千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	千円 2,227,509	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,446	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,243,955	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年12月1日現在
(A) 資 産	2, 243, 955, 621円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16, 446, 006
日本株式エクセレント・フォーカスマ ザ ー フ ァ ン ド(評価額)	2, 227, 509, 406
未 収 利 息	209
(B) 負 債	15, 324, 335
未 払 解 約 金	2, 005, 659
未 払 信 託 報 酬	13, 265, 672
そ の 他 未 払 費 用	53, 004
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2, 228, 631, 286
元 本	1, 086, 035, 078
次 期 繰 越 損 益 金	1, 142, 596, 208
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 086, 035, 078口
1万口当たり基準価額(C/D)	20. 521円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年12月3日 至 2025年12月1日
(A) 配 当 等 収 益	40, 936円
受 取 利 息	40, 936
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	443, 116, 487
売 買 益	510, 769, 241
売 買 損	△67, 652, 754
(C) 信 託 報 酬 等	△23, 913, 882
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	419, 243, 541
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	186, 474, 992
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	536, 877, 675
(配 当 等 相 当 額)	(272, 061, 790)
(売 買 損 益 相 当 額)	(264, 815, 885)
(G) 計 (D+E+F)	1, 142, 596, 208
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1, 142, 596, 208
追 加 信 託 差 損 益 金	536, 877, 675
(配 当 等 相 当 額)	(273, 120, 799)
(売 買 損 益 相 当 額)	(263, 756, 876)
分 配 準 備 積 立 金	605, 718, 533

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は877, 393, 609円、期中追加設定元本額は548, 404, 175円、期中一部解約元本額は339, 762, 706円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	29, 371, 868円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	389, 871, 673円
(C) 収益調整金額	536, 877, 675円
(D) 分配準備積立金額	186, 474, 992円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1, 142, 596, 208円
(F) 期末残存口数	1, 086, 035, 078口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10, 000)	10, 520円
(H) 分配金額(1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金金額(F×H/10, 000)	—円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2025年12月1日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年12月20日から無期限です。
運用方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
第19期(2021年11月30日)	円	%		%	%	%	百万円
	40,413	10.1	3,073.26	12.2	99.2	—	21,035
第20期(2022年11月30日)	40,389	△0.1	3,249.61	5.7	99.2	—	21,705
第21期(2023年11月30日)	50,271	24.5	3,986.65	22.7	99.0	—	27,108
第22期(2024年12月 2日)	62,378	24.1	4,664.51	17.0	98.8	—	48,377
第23期(2025年12月 1日)	81,692	31.0	5,878.91	26.0	98.8	—	63,193

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2024年12月 2日	円	%		%	%	%
	62,378	—	4,664.51	—	98.8	—
12月末	65,665	5.3	4,791.22	2.7	99.7	—
2025年 1月末	65,172	4.5	4,797.95	2.9	99.2	—
2月末	60,645	△2.8	4,616.34	△1.0	99.4	—
3月末	60,160	△3.6	4,626.52	△0.8	98.7	—
4月末	60,061	△3.7	4,641.96	△0.5	98.3	—
5月末	66,513	6.6	4,878.83	4.6	98.7	—
6月末	69,439	11.3	4,974.53	6.6	99.1	—
7月末	71,373	14.4	5,132.22	10.0	99.4	—
8月末	72,913	16.9	5,363.98	15.0	100.8	—
9月末	76,365	22.4	5,523.68	18.4	98.7	—
10月末	82,973	33.0	5,865.99	25.8	98.6	—
11月末	82,234	31.8	5,949.55	27.5	98.9	—
(当 期 末) 2025年12月 1日	81,692	31.0	5,878.91	26.0	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

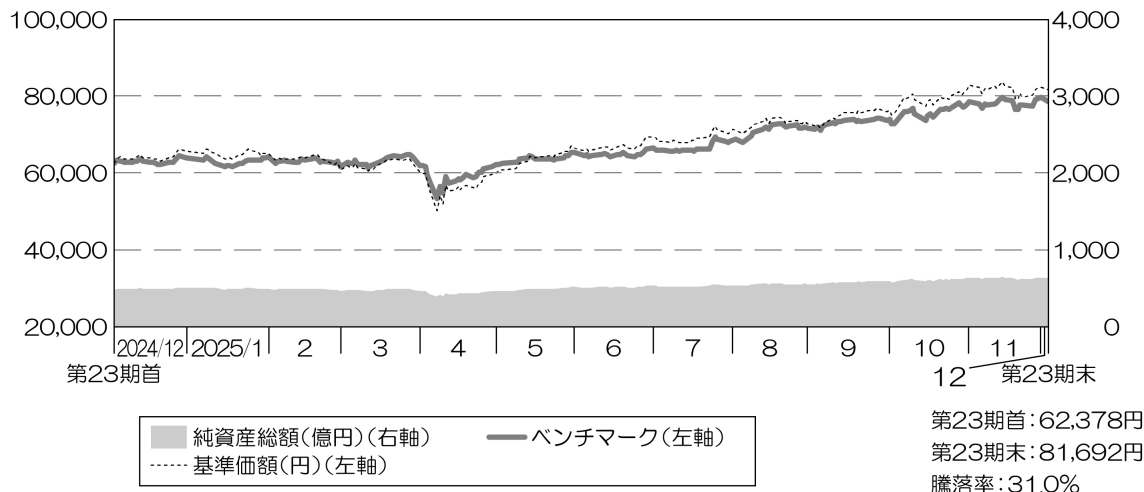
ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I Xに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、2024年12月2日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

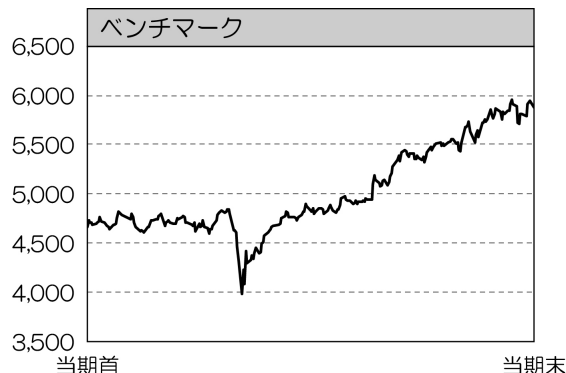
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は、期初は為替の円安・ドル高進行が好感された一方、米国の関税強化に対する警戒感が上値を押さえ、一進一退の出足となりました。2025年4月に米国が発表した相互関税の内容から世界経済の減速懸念が広がり、基準価額が大幅に下落する場面も見られましたが、相互関税の上乗せ部分の一時停止が発表されると急速に下げ渋る展開となりました。米大手ハイテク企業の好決算を受け、AI(人工知能)や半導体関連企業が基準価額の上昇に大きく寄与したほか、高市政権による拡張的な財政政策や米国の利下げ期待も支援材料になりました。

個別銘柄では、防衛事業の収益性向上が期待された川崎重工業や三菱重工業、半導体検査装置の受注拡大期待が高まったアドバンテストなどが基準価額にプラス寄与しました。一方、主力事業の成長率鈍化が懸念されたリクルートホールディングス、開発する新薬の申請を一部取り下げた第一三共、世界景気の減速懸念からキーエンスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は、期初は為替の円安・ドル高進行が好感されましたが、米国による関税強化への警戒感が上値を押さえ、一進一退の出足となりました。その後、2025年4月に米国が相互関税の内容を発表し、世界経済の減速懸念が広がると大幅に下落する場面が見られましたが、相互関税の上乗せ部分の一時停止が発表されると急速に下げ渋る展開となりました。国内主要企業の堅調な決算や積極的な株主還元姿勢が好感されたほか、米大手ハイテク企業の好決算を受け、AI・半導体関連企業が牽引する形で上昇しました。期末にかけては、高市政権による拡張的な財政政策や米国の利下げに対する期待から、上げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

投資行動は、業績動向とバリュエーションに着目した入れ替えを行いました。

業種では銀行業、非鉄金属のウェイトを引き上げ、食料品のアンダーウェイト幅を縮小した一方、輸送用機器のウェイトを引き下げ、機械、ガラス・土石製品のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄ではNTT、富士通、みずほフィナンシャルグループなどのウェイトを引き上げ、川崎重工業、NTTデータグループ、アドバンテストなどのウェイトを引き下げました。

当ファンドの組入資産の内容

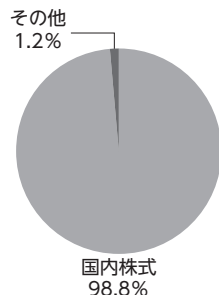
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	6.0%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本	5.1%
3	MARUWA	日本	4.5%
4	ソニーグループ	日本	4.1%
5	三越伊勢丹ホールディングス	日本	4.1%
6	日立製作所	日本	4.0%

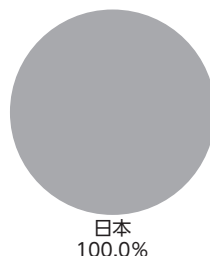
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三菱重工業	日本	3.5%
8	東京エレクトロン	日本	3.3%
9	住友電気工業	日本	3.2%
10	三菱商事	日本	2.7%
組入銘柄数			50

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

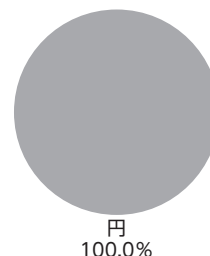
○資産別配分



○国別配分



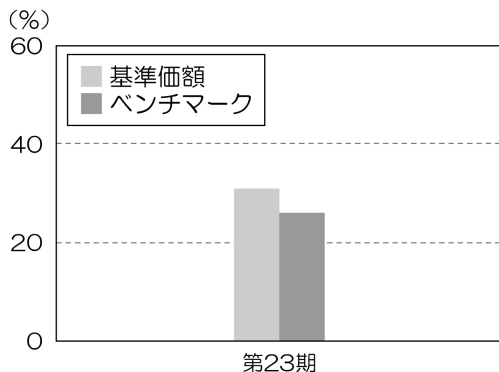
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回りました。

業種構成要因はプラスとなりました。非鉄金属、機械のオーバーウェイトやサービス業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、小売業のオーバーウェイトや卸売業、建設業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因はプラスとなりました。川崎重工業、アドバンテスト、住友電気工業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、第一三共、リクルートホールディングス、SHIFTのオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

主としてわが国の株式に投資します。個別企業分析に市場動向分析を付加し、投資銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に対する超過リターンを目指します。

競争力の高い製品やサービスを持ち、安定的な成長が期待できる銘柄、今来期の増益確度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築します。業績拡大が期待できる半導体関連銘柄やインバウンド関連銘柄の高ウェイトを継続しつつ、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)投資増加によって業績拡大が期待できる銘柄のウェイトを引き上げます。一方、景気減速に伴う需要減退が懸念される銘柄のウェイト引き下げを行います。金融は各国・地域の金融政策や金利動向を踏まえて機動的に対応し、資源・素材は再生可能エネルギーなど環境関連銘柄への投資を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年12月3日～2025年12月1日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	19円	0.027%	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(19)	(0.027)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) その他費用	－	－	(c) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（その他）	(－)	(－)	
合計	19	0.027	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(69,459円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当		期	
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 12,559 (2,224)	千円 13,548,550 (－)	千株 3,550	千円 12,832,808

(注1)金額は受渡代金です。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,381,358千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	52,877,439千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.038778	百万円 0.038778	% 100.0	百万円 0.038778	百万円 0.038778	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	78,389	8,662	11.1	78,257	8,700	11.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)			銘柄	当期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
建設業(0.8%)	千株	千株	千円	トヨタ自動車	千株	千株	千円
大和ハウス工業	84.1	94.7	486,758	シマノ	276	477.4	1,471,346
食料品(1.1%)				精密機器(1.4%)	22.6	—	—
キッコーマン	—	487.4	682,603	HOYA	36.8	37.5	865,125
化学(3.3%)				陸運業(2.7%)			
信越化学工業	290.4	292.7	1,362,811	東海旅客鉄道	185.2	186.8	803,426
ユニ・チャーム	125.7	760.4	690,367	西武ホールディングス	253.1	184.3	892,564
医薬品(2.9%)				情報・通信業(6.1%)			
エーザイ	71.2	92.6	443,554	SHIFT	43.6	832.2	813,475
第一三共	298.1	363	1,385,934	GMOペイメントゲートウェイ	34.6	35.2	346,755
ガラス・土石製品(4.5%)				野村総合研究所	227.7	241.4	1,517,199
MARUWA	63	58.8	2,834,748	NTT	—	7,262.7	1,131,528
鉄鋼(—%)				NTTデータグループ	352.1	—	—
日本製鉄	81.9	—	—	卸売業(2.7%)			
非鉄金属(5.0%)				三菱商事	482.1	463.9	1,700,657
JX金属	—	446.5	736,725	小売業(11.3%)			
住友金属鉱山	61.5	77.4	396,829	J・フロント リテイリング	380.5	147	330,823
住友電気工業	312.1	314.9	1,993,317	マツキヨココカラ&カンパニー	484	488.2	1,385,755
機械(11.5%)				三越伊勢丹ホールディングス	942	1,049.6	2,583,065
ディスコ	34.6	29.5	1,252,275	良品計画	120.7	268.1	841,565
SMC	12.7	10.5	583,695	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	1,023.9	959,189
荏原製作所	471.4	375.7	1,460,345	ニトリホールディングス	20.2	110.5	294,040
ダイキン工業	24.6	—	—	ファーストリテイリング	11	11.6	649,020
ダイフク	262.1	333.1	1,664,167	銀行業(13.5%)			
三菱重工業	888.7	573.3	2,237,016	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,227.2	1,543.6	3,801,886
電気機器(23.5%)				三井住友フィナンシャルグループ	542	675.5	3,222,810
イビデン	52.8	36.3	410,916	みずほフィナンシャルグループ	—	259.1	1,425,309
日立製作所	519.9	524.1	2,549,222	保険業(1.0%)			
富士電機	102.3	103.7	1,093,516	第一生命ホールディングス	38.8	534.2	642,375
ニデック	258.3	—	—	不動産業(1.2%)			
日本電気	—	126.1	718,391	パーク24	325	86.5	159,549
富士通	—	312.5	1,276,562	三井不動産	201.1	313.2	552,954
ソニーグループ	588.8	594	2,621,916	サービス業(2.4%)			
アドバンテスト	146.6	86	1,694,200	リクルートホールディングス	183.9	185.1	1,476,542
キーエンス	21.2	22.8	1,195,632	株数・金額	12,034	23,267	62,433,454
村田製作所	255.6	322.8	1,040,707	銘柄数<比率>	48	50	<98.8%>
東京エレクトロン	67.4	65.6	2,074,928				
輸送用機器(5.1%)							
デンソー	219.3	221.2	451,911				
川崎重工業	329.5	124.6	1,227,434				

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コーポレート・ローン等、その他	62,433,454	98.3
投資信託財産総額	1,103,583	1.7
	63,537,037	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年12月1日現在
(A) 資 産	63,537,037,999円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	506,894,741
株 式 (評 価 額)	62,433,454,890
未 収 入 金	313,322,899
未 収 配 当 金	283,359,000
未 収 利 息	6,469
(B) 負 債	343,604,056
未 払 金	317,911,055
未 払 解 約 金	25,693,001
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	63,193,433,943
元 本	7,735,590,683
次 期 繰 越 損 益 金	55,457,843,260
(D) 受 益 権 総 口 数	7,735,590,683口
1万口当たり基準価額(C/D)	81,692円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年12月3日 至 2025年12月1日
(A) 配 当 等 収 益	941,363,448円
受 取 配 当 金	939,970,700
受 取 利 息	1,384,898
そ の 他 収 益 金	7,850
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,929,746,206
売 益	16,481,232,000
売 買 損	△2,551,485,794
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	14,871,109,654
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	40,622,035,992
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,490,223,307
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,525,525,693
(G) 計 (C+D+E+F)	55,457,843,260
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	55,457,843,260

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は7,755,587,733円、期中追加設定元本額は766,199,154円、期中一部解約元本額は786,196,204円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DC日本株式エクセレント・フォーカス	5,102,781,348円
国内株式SMTBセクション（SMA専用）	2,067,570,326円
日本株式エクセレント・フォーカスファンド	272,671,670円
コア投資戦略ファンド（成長型）	96,061,665円
SMTETF日本株厳選投資アクティブ	52,420,596円
コア投資戦略ファンド（安定型）	39,419,591円
コア投資戦略ファンド（切替型）	31,863,159円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	29,736,040円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	18,682,023円
FOFs用日本株式エクセレント・フォーカスS（適格機関投資家専用）	14,225,063円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	10,159,202円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。